

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 しまむら

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 田中 直丈

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成25年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年2月21日～平成25年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	376,263	2.9	32,934	△6.6	34,407	△5.9	20,710	△1.9
25年2月期第3四半期	365,670	7.2	35,272	10.4	36,547	11.9	21,121	16.9

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 21,435百万円 (1.9%) 25年2月期第3四半期 21,045百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	563.26	—
25年2月期第3四半期	574.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	327,853	263,365	80.3	7,163.23
25年2月期	296,730	248,231	83.7	6,750.58

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 263,365百万円 25年2月期 248,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	68.00	—	82.00	150.00
26年2月期	—	80.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	5.9	51,000	12.0	52,500	10.2	31,300	13.7	851.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	36,913,299 株	25年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	147,025 株	25年2月期	141,454 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	36,768,312 株	25年2月期3Q	36,774,220 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含みます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、春先からの日銀による大幅な金融緩和により為替は昨年に比べ2割以上の円安となり、自動車産業を中心とした輸出関連企業の業績が最高益となるなど全般的に好調に推移しております。また、秋口には2020年のオリンピックが東京に決定したことにより、今後社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増が予想され、景気と消費の両面にプラスになるとの期待も大きく、国内経済と社会の先行きは急速に明るさを増してきております。

この中で、国内経済は広くインフレへの期待が進んでおりますが、現状では勤労者の所得はまだ増えず、逆に円安による輸入原材料や製品価格の上昇、光熱費の高沸などにより流通業、小売業界にはタイムギャップから厳しい環境となっておりますが、来春以降に予想される消費税増税を乗り越えて、久々のベースアップによる勤労者の所得増等により国内の消費環境は着実に明るさが増してくるものと思われま

1) 消費環境の概要

①雇用環境では、有効求人倍率に多少の改善は見られるものの、完全失業率は横ばいで推移しております。また、勤労者世帯の可処分所得や所定外労働時間は増えているものの、現金給与総額は7月から3ヶ月連続で減少するなど、未だ改善は見られておりません。

消費環境では、マンションや家電、自動車等の高額品は消費増税前の駆け込み需要により堅調に推移しておりますが、円安による輸入価格の上昇から生活必需品も値上げとなる一方で、被服及び履物での消費者物価はいまだ低下傾向が続いており、日用品全般への消費意欲の拡大は、給与所得の増加が予想される来春以降になるものと予測されます。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、10月には最高気温が30度を超す観測史上最も遅い真夏日を記録し、月の平均気温も観測史上2番目の高さとなるなど、秋口は昨年に比べ高い気温で推移しました。また、9、10月には台風が4本も本州を襲い、加えて関東では未曾有の竜巻が発生するなど、秋物商戦をセーブさせて衣料品業界には打撃の大きい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当期の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

①円安が進んだ当第3四半期連結累計期間は、主たる輸入元である中国での人件費の高騰や原材料高もあいまって、仕入価格の上昇圧力が高まっておりますが、当社はその最大の強みである低価格を維持するため、アイテム当たりの発注量増と商談の早期化に加え、直接物流の比率を向上させ、サプライチェーン全体としての価格維持に努めてまいりました。

②当社は標準化された店舗を、地域特性に合わせヤング型・ミセス型・標準型に分類して販売力を高めてきておりますが、高齢化が進む地域をさらに深耕し、9月よりミセス型の店舗を340店舗に拡大しました。また、都市部の売場狭小店舗については、陳列器具の高さを変更し、陳列量の増大と商品ラインの拡充を図りました。加えて9月より狭小店舗以外の500店舗で寝具・インテリア売場を、また300店舗で靴・服飾雑貨売場の陳列器具の高さも変更して、既存店の売上増に努めてまいりました。

③当第3四半期連結累計期間は20店舗の開設と1店舗の閉店を行いました。この内13店舗が東京・神奈川・大阪などの都市部への出店で、引続き大都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、既存1店舗の建替えと17店舗での大規模な改装、49店舗での簡易改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,293店舗となり、売上高は前年同期比2.3%増の3,055億44百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品ディテールの改良を行い商品の価値観をさらに向上させるとともに、アウター商品と服飾雑貨用品の関連販売により提案力を向上させ、売上高増進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は9店舗の開設と1店舗での大規模改装、1店舗での簡易改装を実施した結果、店舗数は280店舗となりましたが、主たる顧客であるティーンズ・ヤング層に目立ったトレンドが無く、また天候の影響を大きく受け、売上高は前年同期比0.6%減の394億87百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、トドラーのアウトターで新たに北欧風の商品を品揃えに加え、客層と客数の拡大を図り、ジュニアサイズのアウターではトレンドを取り入れた商品の品揃えを増やして雑誌やチラシで特集を組むなど、お客様への認知度向上を図り、売上高増進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は8店舗を開設した結果、店舗数は147店舗となり、売上高は前年同期比14.1%増の201億26百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、食器、調理器具など生活雑貨用品で素材や機能、可愛らしさにこだわった商品の品揃えを強化するとともに衣料品のアウトターの構成を高めました。また、販促ではモバイルの活用につき、雑誌掲載と連動した売場作りを行うことで店舗のブランド化と知名度の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗の開設と1店舗の閉店を行い、また、1店舗で大規模改装を実施した結果、店舗数は76店舗となり、売上高は前年同期比4.8%増の74億23百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、婦人靴で1ランク上の価格帯で日本製の商品を取り扱うなど商品ラインを拡充し、またラインナップに紳士と子供の靴を加えることで、ファミリー対象の靴専門店への転換を図り、客層と客数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設し1店舗で大規模な改装を実施した結果、店舗数は16店舗となり、売上高は前年同期比31.4%増の6億円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高3,731億82百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益332億48百万円（同5.9%減）、経常利益347億10百万円（同5.2%減）、四半期純利益は210億14百万円（同0.7%減）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、“認知度の向上”に取り組み、Webを利用した販促活動、日本企画のトレンド商品の取り扱いを強化しました。また、店舗を日本の新店舗のスタイルへの改装を進め、店舗のブランド化による業績の向上に努めました。当第3四半期連結累計期間は1店舗の開設と2店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比6.2%増（NT\$ベース）の8億45百万NT\$（28億82百万円）となりました。

中国の上海で事業展開する飾夢樂は、当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は4店舗となり、売上高は12百万円（1億99百万円）となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,762億63百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益329億34百万円（同6.6%減）、経常利益344億7百万円（同5.9%減）、四半期純利益は207億10百万円（同1.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、311億22百万円増加し3,278億53百万円となりました。これは主として、商品の増加171億80百万円、現金及び預金の増加56億16百万円、売掛金の増加28億13百万円、土地の増加23億90百万円、その他の流動資産の増加20億43百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ159億88百万円増加し644億87百万円となりました。これは主として、買掛金の増加207億81百万円、未払法人税等の減少65億78百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ151億34百万円増加し2,633億65百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加144億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億89百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ220億54百万円増加し526億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ47億28百万円減少し、207億4百万円となりました。これは、法人税等の支払額199億5百万円、たな卸資産の増加額171億18百万円、売上債権の増加額28億12百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益341億86百万円、仕入債務の増加額207億48百万円、その他の流動負債の増加額52億61百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ323億97百万円減少し、44億66百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入620億8百万円、定期預金の払戻による収入84億88百万円、差入保証金の回収による収入28億63百万円等に対し、有価証券の取得による支出690億円、有形固定資産の取得による支出74億79百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ11億73百万円減少し、80億6百万円となりました。これは、配当金の支払額59億42百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年4月1日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	35,711
売掛金	1,933	4,746
有価証券	75,008	77,000
商品	31,868	49,048
その他	6,462	8,505
流動資産合計	145,367	175,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,269	67,728
土地	34,530	36,920
その他(純額)	3,420	3,235
有形固定資産合計	104,220	107,884
無形固定資産		
のれん	373	149
その他	1,109	1,097
無形固定資産合計	1,483	1,246
投資その他の資産		
差入保証金	33,592	32,325
その他	12,249	11,562
貸倒引当金	△182	△179
投資その他の資産合計	45,659	43,709
固定資産合計	151,363	152,840
資産合計	296,730	327,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	36,279
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	10,467	3,888
賞与引当金	1,860	40
役員賞与引当金	64	48
その他	8,735	14,151
流動負債合計	38,625	54,408
固定負債		
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	1,267	1,298
定時社員退職功労引当金	742	770
役員退職慰労引当金	525	620
資産除去債務	1,420	1,468
その他	117	121
固定負債合計	9,873	10,079
負債合計	48,499	64,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	227,644
自己株式	△1,151	△1,214
株主資本合計	247,744	262,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	1,032
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	△55	172
その他の包括利益累計額合計	486	1,211
純資産合計	248,231	263,365
負債純資産合計	296,730	327,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	365,670	376,263
売上原価	244,465	252,836
売上総利益	121,204	123,426
営業収入	765	764
営業総利益	121,970	124,191
販売費及び一般管理費	86,697	91,257
営業利益	35,272	32,934
営業外収益		
受取利息	476	464
受取配当金	113	120
投資有価証券売却益	31	6
為替差益	69	178
配送センター収入	297	327
雑収入	353	419
営業外収益合計	1,340	1,516
営業外費用		
支払利息	49	32
雑損失	16	11
営業外費用合計	66	43
経常利益	36,547	34,407
特別利益		
受取補償金	35	—
収用補償金	69	10
特別利益合計	104	10
特別損失		
固定資産除売却損	151	217
減損損失	7	—
災害による損失	19	4
賃貸借契約解約損	107	—
その他	4	10
特別損失合計	291	231
税金等調整前四半期純利益	36,359	34,186
法人税等	15,238	13,475
少数株主損益調整前四半期純利益	21,121	20,710
四半期純利益	21,121	20,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,121	20,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	489
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	△14	227
その他の包括利益合計	△76	724
四半期包括利益	21,045	21,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,045	21,435
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,359	34,186
減価償却費	3,720	3,768
減損損失	7	—
のれん償却額	224	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,711	△1,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	28
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	57	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	94
受取利息及び受取配当金	△589	△585
支払利息	49	32
為替差損益(△は益)	△72	△172
固定資産除売却損益(△は益)	36	82
売上債権の増減額(△は増加)	△2,432	△2,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,208	△17,118
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,990	△1,983
仕入債務の増減額(△は減少)	20,196	20,748
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,736	5,261
その他	525	461
小計	44,893	40,404
利息及び配当金の受取額	218	249
利息の支払額	△72	△43
法人税等の支払額	△19,605	△19,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,433	20,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	8,488
有価証券の取得による支出	△77,000	△69,000
有価証券の償還による収入	48,001	62,008
有形固定資産の取得による支出	△5,914	△7,479
無形固定資産の取得による支出	△44	△27
差入保証金の差入による支出	△1,348	△1,294
差入保証金の回収による収入	2,948	2,863
その他	△506	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,864	△4,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△40	△63
配当金の支払額	△5,139	△5,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,179	△8,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,603	8,295
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,608	52,663

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。